令和８年 11 月 25 日
教育課程企画特別部会
参 考 資 料 ２ － ６

令和８年 10 月 23 日

中央教育審議会初等中等教育分科会
教育課程部会教育課程企画特別部会
主査　貞広　斎子　　様

（公財）全国高等学校体育連盟
専務理事　　奈良　隆

「次期学習指導要領等に向けた審議のまとめ」に対する意見提出

＜前提＞

１　本連盟の目的は、体育・スポーツ活動を通して、次代を担う高校生の健全育成にある。

２　主催事業としては、全国高等学校総合体育大会（以下、「インターハイ」）及び、全国高等学校研究大会」があり、共催大会として「全国高等学校選抜大会（以下、「選抜大会」）がある。

特にインターハイは、各学校で実施されている部活動の学習成果発表の「場」であり、教育活動の一環として開催される競技大会である。

３　インターハイが抱える主な課題

（１）夏季総体における暑熱対策

インターハイ等高校生年代の全国大会は、各学校の学習活動に比較的影響の少ないとされる長期休業日期間中に実施することとしており、特に夏季インターハイにおける暑熱対策は喫緊の課題。

（２）開催経費の増大

インターハイ開催に当たっては、全体経費の 7～8 割を開催都道府県市町が担い、その他を国庫補助金、協賛金、全国高体連負担金等で賄っており、開催地自治体の経費負担軽減が大きな課題。

（３）学校の働き方改革への対応

インターハイにおける各競技の運営は、その大半を学校教職員が担っている。学校の働き方改革が進む中で、人材の確保自体が厳しい状況となりつつある。

（４）少子化傾向への対応

少子化傾向が加速する中、学級数の削減による教員定数の減により顧問配置が困難となり部活動の存続自体が危うい状況が多くなっている。

上記のとおり、困難な課題を抱えている状況ではあるが本連盟としては、インターハイの安定的な継続に向けて、課題改善のため外部有識者を含めたインターハイ改革プロジェクト（以下、「PT」）を立上げ、現在、様々な議論を展開中。

上記のことを前提として、「次期学習指導要領等に向けた審議のまとめ」に対する意見等について以下に記載します。

１　部活動の位置づけ等に関する意見

令和８年３月に、協力者会議では「今後、部活動の地域展開により実施される「地域クラブ活動」が広がることが見込まれる一方で、平日を中心に部活動が存続する学校もあることから、当面、学校が主体となる「部活動」と、学校以外の団体等が主体となる「地域クラブ活動」が併存することを前提とした見直しが必要」として、以下の方向性を示されています。

●「部活動」と部活動の地域展開により実施される「地域クラブ活動」の双方について記載。

●「部活動」ついては、意義・位置づけ等基本的な事項は現行の記載を維持しつつ、①体罰や暴言・事故等の防止、②学校における働き方改革の推進に関する記載を充実。

●「地域クラブ活動」については、新たにその位置づけや学校との適切な連携等について記載。

現行の記載、即ち（総則編第７章　学校運営上の留意事項　第１節の中では、次のように記載されています。

●特に、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動についてはスポーツや文化、科学に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。

この「・・・現行の記載を維持しつつ・・・」という内容は極めて重要な部分であり、本連盟としてもその自覚と使命感をもって組織運営等に尽力して参ります。

２　学校負担縮減と働き方改革の明確化

（１）指導要領改訂により、学校の業務負担縮減が制度的に強く求められる状況となる。

（２）顧問必置、休日大会の学校協力、引率前提など、学校依存型の大会運営は持続困難となる。

３　部活動の地域移行に伴う受け皿の課題

（１）地域移行・地域展開により、指導者・地域団体の確保が難しい地域が生じる。

（２）練習環境や大会参加機会に地域差が発生する可能性があり、都道府県高体連と地域団体・競技団体の連携強化が不可欠となる。

４　安全管理・事故責任の整理

（１）地域団体が活動主体となる場合、学校責任との境界が曖昧化する。

（２）危機管理体制、保険制度の標準化を含む全国的なガイドライン整備が必要となる。

5　大会運営の人的確保と持続可能性

（1）審判、引率、事務局業務など、従来の学校協力が得られない可能性が高まる。

（2）大会運営モデルそのものの再設計が不可欠となる。

6　DX 化の推進

（1）エントリー管理、審判割当、日程調整など、デジタル化による事務負担軽減が不可欠となる。

（2）全国高体連として、標準仕様の整備を推進する必要性が生じる。

7　都道府県高体連への要請事項

（1）現行体制の点検（学校依存度の棚卸し）を進める。

（2）地域団体との役割分担を再構築する。

（3）安全管理基準・保険制度の整備を進める。

（4）DX 化への対応準備を進める。

8　全国高体連の対応方針

（1）指導要領正式公表後、再検討。

（2）各競技専門部と連携し、必要な体制整備を進める。

以上